

多様な経営体が活躍する水戸地域の儲かる農業

茨城県総合計画（2026-2029）

<活動方針>

- 1 地域の農業を担う多様な経営体の育成・確保と、地域特産物や特徴ある農業生産による高収益化を図る
- 2 気候変動や重要病害虫対策、環境負荷低減により、地域農業の持続的発展を推進する

<現状及び問題点>

- 1 地域特産物を主体とした多種多様な農業経営が展開
- 2 農業経営体数は、5年前に比べ23.2%減少、法人化する経営体は29.8%増加（2025年農林業センサ）
- 3 経営規模の大規模化が進展し、3ha未満が減少し20ha以上が増加（2025年農林業センサ）
- 4 近年、想定を上回る夏季の猛暑や重要病害虫の発生等により、品質・収量の低下が顕著
- 5 管内の市町村や農業者において、有機栽培米など有機農業を推進する動きが加速

<活動内容>

地域農業を担う多様な経営体の育成	高収益化に向けた技術の実証・普及	地域の重要課題の解決	有機農業の推進
儲かる農業経営体の育成 大規模経営体（普通作、露地野菜、ほしいも） 高収益施設野菜経営体等 新規就農者確保 就農計画作成、研修受入等 経営者マインドの向上 アカデミー講座、プロジェクト活動等 法人経営体の育成	主要品目の単収向上 高収量品種、新しい栽培方式 省力化技術 水稻乾田直播、機械化体系、集積・集約等 スマート農業技術 ドローン、環境制御、モニタリング、出荷期予測シート等 高付加価値化 各種コンテスト、6次化、販路開拓等	難防除病害虫対策 トマト：コナジラミ類、フザリウム株腐病 露地野菜：ヨトウムシ類 にら：黒腐菌核病 れんこん：黒皮症(センチュウ類) かんしょ：サツマイモ基腐病 ねぎ：腐敗性障害 気候変動対策 遮光・遮熱資材、BS資材、高温耐性品種、作型改善等	有機栽培米、有機野菜の栽培技術実証 オーガニックビレッジ宣言を目指す市町村支援 有機JAS認証

<計画終了時の姿（2029年度）>

特徴ある農業生産と高収益化により儲かる農業を実践する経営体が育成される
 地域課題の解決や担い手の育成・確保により、地域農業や産地の維持・発展が図られる

地域を支える大規模普通作経営体の育成

茨城県総合計画 (2026-2029)

< 主な普及指導対象 > 管内の大規模普通作経営体37経営体 その他管内の普通作経営体

< 地域の普通作経営体の現状と課題 >

【現状】

- ・急激な規模拡大により、生産効率の低下が懸念
- ・米価変動や温暖化による品質低下により、水田農業経営が不安定化
- ・有機栽培等、持続可能な農業への関心・需要の高まり

【解決すべき課題】

- ・規模拡大と高品質安定生産を両立する大規模普通作経営体の育成
- ・スマート農業の活用による生産効率の向上
- ・高温対策技術導入による水稻の安定生産
- ・環境に配慮した農業の実践

< 取組課題1 > 大規模普通作経営体の育成

【目標】

- (1) 地域を支える大規模普通作経営体の育成
粗収益1億円*以上 … 1経営体
- (2) 麦・大豆を主として経営発展を目指す大規模普通作経営体の育成
粗収益7,500万円*以上… 1経営体

※米価18,000円/60kg (過去4年の平均) として算出

< 取組課題2 > 農業の持続的発展に向けた技術の実証・定着

【目標】

- (1) スマート農業の活用による生産効率の向上
… スマート農業技術を活用した経営面積の割合6.3→12%
- (2) 高温対策技術導入による水稻の安定生産
… 高温耐性品種導入面積 1,050→1,800ha
- (3) 環境に配慮した農業の実践
… 有機栽培米の収量 360kg/10a 作付面積 3→6ha

< 目指すべき姿 >

- ・環境の変化に柔軟に対応し、収益性の高い農業を実現できる大規模普通作経営体の育成
- ・農業の持続的発展に向けた取組の拡大

< 計画終了時 (2029) の対象の姿 >

粗収益目安	2025		2029			2025	2029
	戸数	経営体	戸数	経営体			
1億円以上	1		2	A	スマ農を活用した経営面積割合 (%)	6.3	12.0
7,500万円～1億円	2	A	2	B	高温耐性品種導入面積 (ha)	1,050	1,800
5,000～7,500万円	8	B	7				
2,500～5,000万円	19		19		有機栽培米の作付面積 (ha)	3	6
2,500万円以下	7		7				

トマト経営体の安定生産及び収益性の向上

茨城県総合計画 (2026~2029年)

< 主な普及指導対象 >

施設トマト経営体 5 経営体

- ・ J A 水戸ひぬま産直部会10名
- ・ 施設園芸研究会水戸支部10名
- ・ 葉菜野果産直 (農事組合法人) 13名

< 管内施設園芸生産者の現状と課題 >

(1) 難防除病害虫 (フザリウム株腐病及びトマト立枯病、コナジラミ類媒介によるウィルス病) による被害が著しく、減収の大きな要因になっている。



フザリウム株腐病の株元
(*Fusarium solani f.sp.eumartii*)



トマト立枯病
(*Fusarium solani-melongenae*)



黄化葉巻病
(コナジラミ類が媒介)



トマト黄化病

(2) 夏の高温化により、着果不良や着色不良、裂果等が問題となっている。



着色不良果



裂果

(3) 統合型環境制御の導入が進んでいるが、活用しきれていないため、収量を最大化するような栽培環境の確立が必要である。

< 目指すべき姿 >

難防除病害虫対策技術や高温対策技術を確立し、環境制御技術を活かした安定的なトマト生産

- ・ フザリウム株腐病及びトマト立枯病の欠株率令和 7 年度比50%以下
- ・ 黄化葉巻病及び黄化病の発生率令和 7 年度比50%以下

< 取組課題 1 > 難防除病害虫防除技術の確立

- (1) フザリウム株腐病及びトマト立枯病の防除技術の確立
 - ・ 防除対策実施経営体 [4 経営体]
 - ・ 欠株率令和 7 年度比50%以下の経営体 [4 経営体]
- (2) コナジラミ類の防除技術の確立
 - ・ 黄化葉巻病及び黄化病の発生率令和 7 年度比50%以下の経営体 [5 経営体]

< 取組課題 2 > 暑熱対策技術の確立

- (1) 促成長期どりトマトの年内収量向上
A経営体：1.6t/10a→3.5t/10a
- (2) 抑制トマトの収量向上
4 t/10a→5 t/10a
- (3) 新たな暑熱対策技術の導入経営体数 [5 経営体]

< 取組課題 3 >

生育診断に基づく促成長期どりトマトの収量向上

- (1) A経営体 収量 11t/10a → 18t/10a
- (2) B経営体 収量 19t/10a → 25t/10a

●経営体概要

	A経営体	B経営体
栽培方法	養液土耕栽培	水耕 (ヤシガラ) 栽培
作型	促成長期どり、抑制、半促成	促成長期どり、抑制
統合型環境制御装置	MC-6001	Next80、MC-6001



Next80 (誠和)



MC-6001 (ネボン)

加工・業務用キャベツを中心とした露地野菜経営体の育成と産地の維持・発展

茨城県総合計画(2026～2029年)

<主な普及指導対象>

JA水戸茨城町キャベツ生産部会 (20経営体)

<現状と課題>

①初夏の巻き込み症や冬季の内部黒変症などの生理障害が発生するとクレーム・返品の原因となる。
生理障害の発生しにくい、品種選定を行う必要がある。

②夏季の高温による活着・生育不良、虫害の拡大により、



写真1 キャベツ巻き込み症状



写真2 キャベツ内部黒変症状

③部会員が減少しているため、若手生産者を中心に作付拡大を推進し、産地全体の生産量を維持する必要がある。

④業務用需要対応のトップ産地確立のため、実需者からの信頼が得られるよう、契約数量の遵守や他産地と連携した供給を行う必要がある。

<取組課題1>キャベツの安定生産技術の確立

(1)内部障害対策 [返品率1%以下]

(2)高温対策 8月中旬定植作型 [収量 6.0 t /10 a]

(3)出荷期間延長 (1月出荷)
[適品種 1品種] [1月出荷量150 t]

<取組課題2>規模拡大推進による産地の維持・発展

(1) 年間作付計画作成

(2) 機械化一貫体系の整備による規模拡大

- ・大規模経営体 (10ha以上) [2経営体]
- ・中規模経営体 (5ha以上) [2経営体]
- ・規模別機械導入モデル作成・波及 [1事例]

<取組課題3>マーケットインの出荷体制の確立

(1) A社契約量の遵守率向上 [90%]

(2)他産地とのリレー出荷の開始 [年間出荷量100t]



<目指すべき姿>

- ・気象条件や病害虫による減収や品質低下がない、出荷量や品質が安定した産地
(販売額：1億8千万円、返品率1%以下)
- ・経営規模拡大による産地作付面積の拡大 (面積 75ha)
- ・実需者が求める量や品質を安定的に供給できる産地
(契約遵守率90%)

持続可能な農業の実践によるにら経営体の育成と小美玉市にら産地の維持・発展

茨城県総合計画 (2026-2029)

<小美玉市にら産地主要経営体の現状と課題>

【現状】

施設と露地を組み合わせた周年出荷、大規模経営体では外国人材を活用、定植や調製作業において、省力化が進んでいる一方で、多くの生産者が従来の栽培方法を行っている。

【問題点】

異常気象による高温の影響、労働力確保の難航、人件費や資材費の上昇、難防除病害虫の発生

【解決すべき課題】

春先から初夏のハウス栽培や養成期における高温対策、栽培の省力・低コスト化、大規模化に対応できる効率的農場運営、難防除病害虫の対策

<目指すべき姿>

儲かる農業実践経営体および後継者の育成、気候変動（高温、少雨、病害虫等）に対応した安定的ににらを生産できる技術確立し産地の維持・発展を目指す。

<主な普及指導対象>

新ひたち野小川ニラ部会 部会員数36名
JA新ひたち野美野里にら生産部会 部会員数14名
野田出荷組合連合会 組合員数11名 合計61名

<取組課題1 経営規模や発展段階に応じた経営体育成>

【目標値】

- (1) 儲かる農業実践経営体の育成
 - にら販売金額 1億円以上 : 新規1経営体
 - 3千万円以上 : 新規1経営体
- (2) 新規就農者、後継者の育成
 - 円滑な事業継承 1事例

【主な活動内容】

- ・高温対策技術・セル苗育苗技術の指導
- ・経営拡大実現のための支援
- ・連続出荷につながる栽培技術の指導
- ・標準経営規模のロールモデルの作成
- ・アカデミー等を活用した後継者の経営者マインドの育成

<取組課題2 持続可能な生産技術の実証・定着>

【目標値】

- 3部会合計出荷数：67万ケース（R7年実績）以上
- (1) 気候変動対策技術の実証・検証 3経営体導入
 - (2) 省力化技術・セル苗育苗技術の普及 1経営体増/1年
 - (3) 病害虫対策新技術の実証・検証 3経営体導入

【主な活動内容】

- ・高温対策技術の導入支援・活用方法の検討
- ・セル苗育苗技術の育苗方法の検討
- ・病害虫発生把握・病害虫対策指導

<計画終了時（2029）の対象の姿>

- ・経営体発展の段階ごとに他のモデルとなる経営体が育成される
- ・持続可能なにら経営に資する技術的知見が集積する

販売金額	2025年		2029年	
	戸数	対象経営体	戸数	対象経営体
1億円以上	2		3	A経営体
5000万円以上 1億円未満	13	A経営体	12	
3000万円以上 5000万円未満	10		11	B経営体
1000万円以上 3000万円未満	24	B経営体	23	
1000万円未満	12		12	
合計	61		61	

地域をリードするれんこん経営体の育成

茨城県総合計画(2026～2029年)

<小美玉市のれんこん生産者の現状と課題>

- ・近年、単価が低迷し、経営状況は不安定である。
- ・ハウスれんこんの早期安定出荷による単価向上や販路の拡大が急務である。
- ・黒皮症による収量・品質の低下が問題となっている。
- ・夏期の高温による生育への影響が懸念される。

<目指すべき姿>

- ・地域をリードするれんこん経営体の育成
 - 1億円以上：0→1経営体（新規1経営体）
 - 3千万円以上：17→17経営体（新規1経営体）
- ・れんこん黒皮症被害拡大防止
 - 主要地区における被害度低減
- ・高収益化に向けた生産技術の実証：2技術実証導入
- ・組織支援を通じた新たな販路開拓：1件

<取組課題2>

高収益化に向けた収量・品質の向上支援

【目標】

- (1) レンコン黒皮症の被害拡大防止
 - 黒皮症対策実施方針に基づく主要地区被害度低減
- (2) 高収益化に向けた生産技術の実証 2技術導入

【主な活動内容】

- (1) 黒皮症被害拡大防止に向けた実態把握と技術支援
- (2) 高収益化に向けた生産技術の実証支援
(ハウス安定生産、優良系統選抜等)

<主な普及指導対象>

- ・JA新ひたち野蓮根部会玉里支部 部会員数43名
- ・小美玉市内の任意組合等れんこん生産者31経営体

<取組課題1>

地域をリードするれんこん経営体の育成

【目標】

- ・大規模経営体：販売金額1億円以上 新規1経営体育成
- ・新規就農経営体：販売金額3千万円以上 新規1経営体育成

【主な活動内容】

- ・レンコン黒皮症対策実施による販売金額向上（A経営体）
- ・れんこんの生産安定と経営継承支援（B経営体）

<取組課題3>

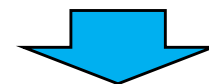
組織支援を通じた新たな販路開拓

【目標】

- ・新たな販路開拓：1件

【主な活動内容】

- ・販路開拓に向けた販売PR支援



<計画終了時（2029年）の対象の姿>

収益性の高い経営体や地域を担う経営体が育成され、特徴あるれんこん産地の維持・発展が期待される。

サツマイモ基腐病の総合防除による産地維持と特色あるほしいも経営体の育成

茨城県総合計画 (2026-2029)

<主な普及指導対象>

- ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会 (508名)
- JA常陸ひたちなか地区勝田食用甘藷部会 (41名)
- JA常陸ひたちなか地区東海食用甘藷部会 (19名)

<地域の現状と課題>

- ・サツマイモ基腐病蔓延防止に向けた対応
- ・大規模化や新規就農等、ほしいも経営体の多様化
- ・ほしいもの品質向上及びブランド化

<取組課題1> サツマイモ基腐病の蔓延防止対策の徹底

- (1)防疫作業実施地区での蔓延防止 [蔓延防止確認26ha/年]
- (2)発生地の新作物導入及びかんしょ栽培再開支援 [0→(R11)131a]



<取組課題2> 特色あるほしいも経営体の育成

- (1)新作物を導入し多角的経営に取り組む経営体 (ひたちなか市、A経営体)
[販売金額(R11)3.5億円] [新作物導入面積(R11)200a]
- (2)創意工夫による大規模化に取り組む経営体 (那珂市、B経営体)
[販売金額(R11)1億円] [かんしょ収量2,000kg/10a以上]
- (3)新規ほしいも経営体の育成 (ひたちなか市、C経営体)
[販売金額(R11)2,500万円] [かんしょ収量2,000kg/10a以上]



<取組課題3> ほしいもの品質向上による販路拡大支援

- (1)各種コンテスト等への出品によるブランド化支援 [出品数：20品以上/年]



<計画終了時 (2029) の地域の姿>

- ・サツマイモ基腐病対策の徹底により発病が抑制
- ・経営状況に応じた地域のモデルとなるほしいも経営体の育成
- ・コンテスト等を活用したブランド化の確立



担い手の育成・確保

- 1 新規就農者の確保（就農支援協議会との連携）
経営計画立案、就農イベント
- 2 新規就農者の育成
経営開始資金受給者、農業学園生
- 3 経営者マインドの向上
プロジェクト活動、アカデミー講座
- 4 担い手の経営発展
法人化、農福連携

高品質安定生産による次世代を担う メロン経営体の収益性向上

- 1 半促成メロンの安定生産、高品質化による
収益性向上
環境モニタリング機器活用、有望品種、
メロンコンテストによる高付加価値化
- 2 抑制アールスメロン高温対策による生産安定
遮光・遮熱資材の効果検証

特徴あるねぎ生産に取り組む経 営体の育成

- 1 ハウスねぎの冬作における夏季の高温対策
技術の確立
遮光・遮熱資材、耐暑性品種
- 2 露地ねぎの腐敗性障害の防除対策技術の確立
耕種的防除と化学的防除を組み合わせた
防除

有機農業の推進

- 1 有機的管理による栽培支援
研修会、会議等による情報提供
有機栽培実証
- 2 オーガニックビレッジ宣言に向けた
関係機関との連携